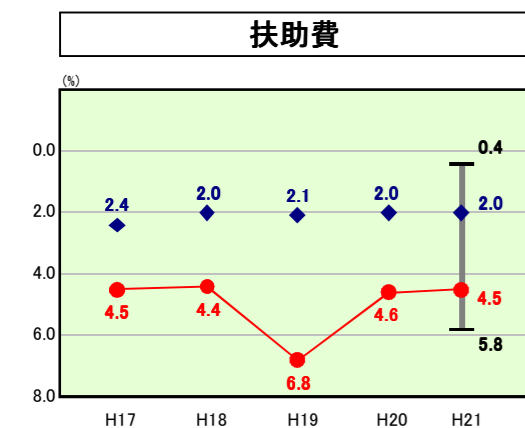
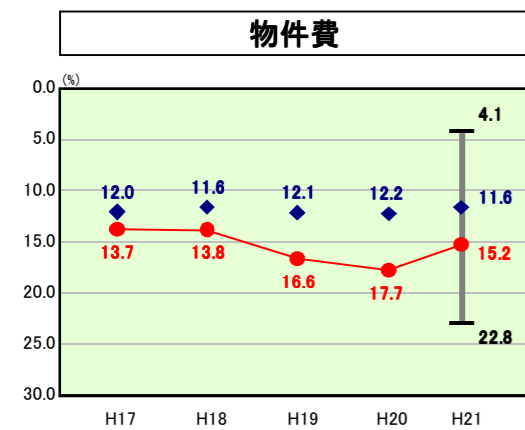
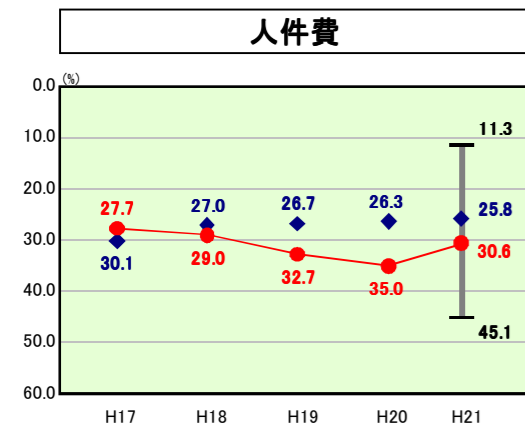
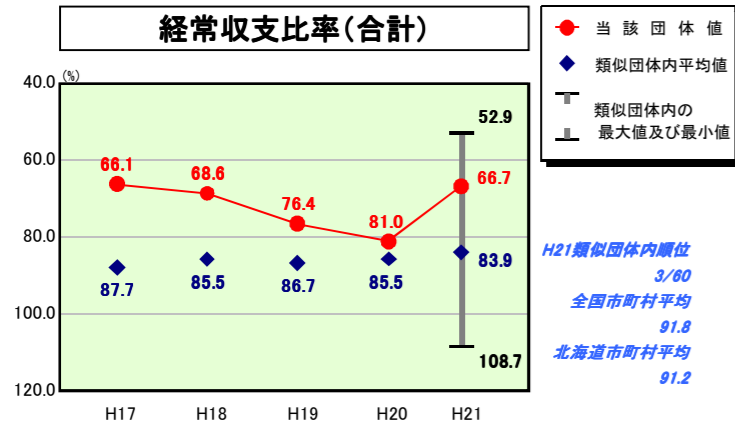
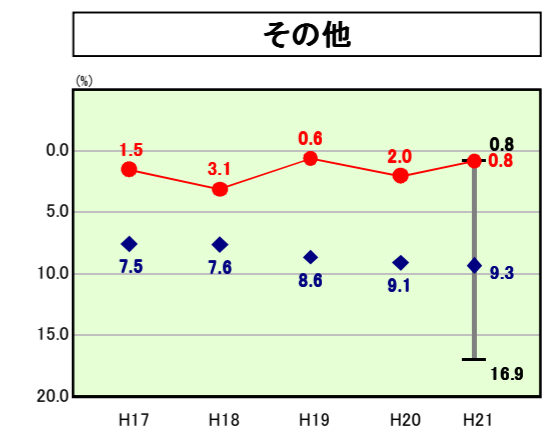
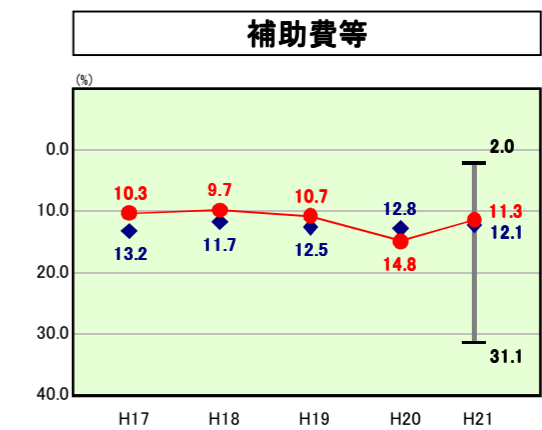
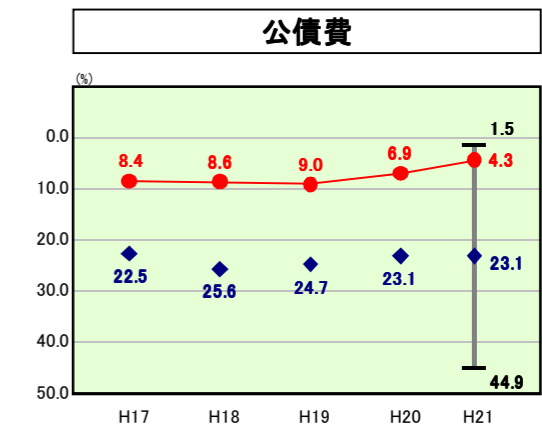
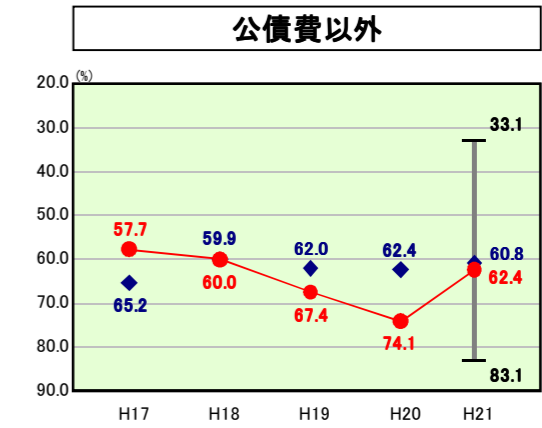
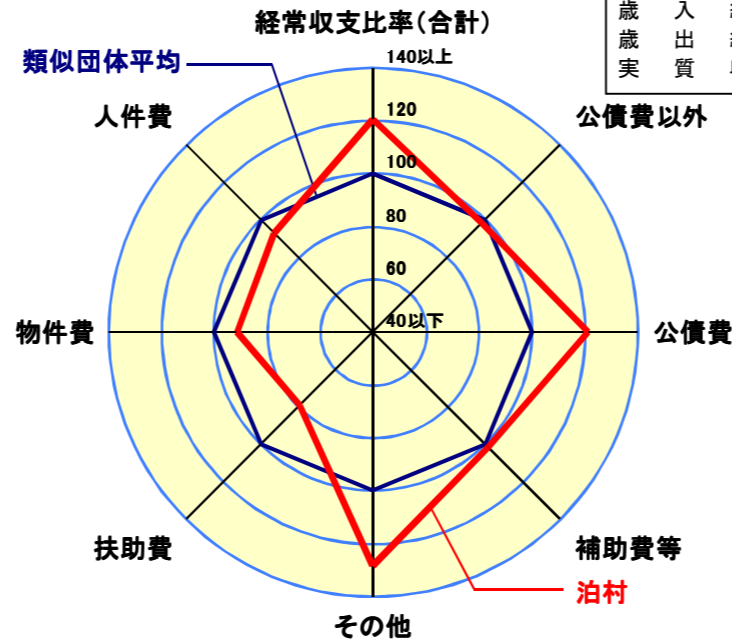


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,960人(H22.3.31現在)
面積	82.35 km ²
標準財政規模	1,716,208千円
歳入総額	3,411,988千円
歳出総額	3,337,877千円
実質収支	74,111千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費 老人ホームを村営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多く、また、一部事務組合の人件費に充てる負担金が多いことなどにより類似団体平均と比べて高い水準にある。今後、指定管理者制度の導入化や、一部事務組合の人件費関係費全体について、抑制していく必要がある。
- 物件費 経常収支比率が高いのは、各種施設の維持管理業務にかかる経費によるところが大きい。今後は、経費全体を抑制していく必要がある。
- 扶助費 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護・医療費などへの村単独による助成が大きい。今後はこれら経費を抑制していく必要がある。
- 公債費 類似団体平均を下回っている要因として、地方債残高の減と地方債の新規発行がないことがあげられる。今後も新規発行がないよう努めていく。
- 補助費等 経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。
- その他 経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し不要な経費がないよう努める。
- 普通建設事業費 経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し普通建設事業費を抑制していく必要がある。